

書評

吉川光治著

『イギリス金本位制の歴史と理論』

(一九七〇年、頸草書房、二四八頁)

村本 孜

一

本書は著者の一橋大学商学博士号の学位論文である。したがってその内容および特色については、『橋論叢』(第六十六卷第三号)の「彙報」欄の「博士論文要旨」および「博士論文審査要旨」で詳細に示されており、また本書には評者の知るかぎり、加瀬正二氏(『エコノミスト』一九七〇年五月一九日号)、山崎研治氏(『経済研究』第二十二卷第二号、一九七一年四月)、望月昭一氏(『早稲田商学』第二二二号、一九七一年六月)による周倒かつ綿密な書評論文があるので、ここでは本書の具体的な内容紹介は行わず、その体系についていくつかのコメントを行なうこととする。

本書は発表時期を異にするいくつかの論文から成る。最初

のものは一九五七年二月(『パンキング』第一〇七号)の発表であり、最後のものは一九六九年八月(『パンキング』第二五七号)の発表であるから前後十二年余りに亘っている。しかし長期間に亘る研究成果であるからといって一貫した明確な主題を欠くものではなく、反対に執拗なまでの主題提示が行なわれている。それは従来対立的なものないし全然別個のものと考えられていた金本位制と管理通貨制、通貨主義と銀行主義、国内金融と国際金融、国内均衡と国際均衡の性格ないし次元の相違を明らかにしつつ、両者の接点を歴史的・理論的に追求することと解される。この主題が具体的にどのような形に形成されたかは、著者の問題意識すなわち(一)社会科学一般に通じる要請として常に理論と歴史の接点を求めなければならぬ、(二)金融論は本来的に開放体制の体系でなければならぬ(即ち、に支えられて次のように考えられる。

まず金本位制の成立以降に焦点を合せて、イギリスの金融制度および金融市場の動向を中心とし、とくにその恐慌史の研究を行なう具体的な方法として、イングランド銀行による国際金融と国内金融の調整を主たる内容とする金融政策の歴史を吟味し、このことを通じて最終的には、国際通貨制度一般の円滑な運営のための基本原理の解明がその目的とされた。この問題を明らかにするために、歴史的アプローチとして、イギリスの貨幣当局ならびに有識者がそのときどきの事態とりわけ外国為替取引と為替相場の変動をどのように把えてい

たかという事実を具体的に分析するという一貫したアプローチがとられている。そのために用いられた具体的資料はT・E・グレゴリーの編纂になる『一八三二—一九二八年におけるイギリスの金融に関連して行なわれた法令・文書および報告書の集録』(一九二九年) *Select Statutes, Documents and Reports Relating to British Banking, 1832—1928, 1st ed., 1929.* であり、この資料に収録されたこの問題に対する当時の議会の証言および一流経済紙の論説記事等の系統的な研究がなされているのである。

さらに他方では、イギリスの古典派経済学すなわち、D・リカード、H・ソーントン、J・S・ミル、L・オーバーストーン、T・トウルク、W・バジョットなどの貿易論・外国為替論・金融論に関する主要著作をとりあげ、先の問題が歴史的にまた現実にいかに理解されるかという分析に立脚して、イギリス古典派経済学の国際経済論の構造を明らかにするという手続をとっている。そこから、後述のようないくつかの理論的前提あるいはシェーマを導き、このシェーマは歴史的事象としての国際経済機構一般に関する忠実な現実的把握を前提するかぎり、より広範囲なあるいは普遍的な妥当性をもつべきものであると著者は主張されている。したがって本書は一面ではこのシェーマをイギリス古典派経済学のうちとくに国際経済論の再検討という理論的研究の中から抽象し、他面では抽象されたこのシェーマを歴史によつて認識し

ていくという姿をとっているのである。

このように本書は歴史と理論の接点を求めるという一貫した立場で貫徹されているが、その正当性はJ・R・ヒックスが『経済史の理論』で歴史と理論が統合されねばならないと主張したことからも明らかである。さらにヒックスが「貨幣理論」で「貨幣理論はたいていの経済理論に比べて抽象度が低い。貨幣理論は現実とのある程度の関連を避けることができないうが、他の経済理論にはこのような関係は時には存在しない。貨幣理論はある意味では金融史の部類に入るが、同じような意味では経済理論が経済史の部類に入るとは限らない」と述べたが、本書が金融論の文献であり、とりわけ金融史と理論とを密接不可分としていることから、このヒックスの主張をまさにそのまま体現したものであり、ヒックスの予想したものとの典型であると考えられる。とくにマルクス経済学の立場あるいは近代経済学の立場から観るのではなく、イギリス金本位制が成立していった時代のイギリス古典派経済学の理論を内在的に研究し、その歴史的意義を明らかにしている点はよくそのことを示している。

## 二

本書は六章から成り、大別して三つの部分から構成されている。第一は最初の三つの章から成り、「通貨論争」に到るまでのイギリスの金融制度の発展と金融事情の変遷に関する

歴史的研究を中心とする一方、ソーンストンの『紙券信用論』の統一的理解を主とした理論的研究を行ない、それを媒介として著書のいわゆる「開放体制の経済循環図型」——これは山口茂博士の「産業的流通図型」を開放体制に拡張したもの——を展開し、国際収支の均衡が成立する場合には国内均衡が成立する場合と同様に通貨の還流法則に類似した現象が認められることを示した部分である。その第二は、リカードの「比較生産費説」とミルの「相互需要説」とを総合的に把えることによって、国内均衡と国際均衡のそれぞれの性格および両者の関連に関する著者の基本的見解を論証せんことを眼目とした理論的研究の部分、すなわち本書の第四章に相当する。そして第三は、「ピール銀行条令」以降一九〇七年の恐慌までの間における五回の恐慌におけるイギリスの金融市場の変動と、それぞれの時点でとられた対策の意味内容を前述のグレゴリーの手になる資料の組織的かつ有機的な分析に当てられた歴史的研究で、本書の最後の二つの章がそれに当てられている。

このことは端的に言つて、第一の部分ではファクト・フラインディング的な歴史的事実の論述とそこからの理論的抽象化、第二の部分はその理論の精緻化、第三の部分でこの理論の歴史的事実による検証ないし確認という作業が行なわれていると解されるが、それは著者が「もし理論が歴史・事情から抽象したものであるならば、それはもう一度歴史・事情に

還元できるものでなければならぬということを実践することによって、理論と歴史の接点”(p. xi)を求めたという問題意識が結実したものである。

それでは著者が主張せんとした理論的シェーマは何であるのかを示そう。評者の理解するかぎりそれは次の三点に要約される。

(1) 国内均衡は通貨と財貨のバランスを保証する生産の均衡を含む長期的・実物的・ミクロ的な均衡であるが、それに対し国際均衡はそのバランスを保証しない短期的・名目的(貨幣的)・グローバル(マクロ的)な均衡である(国内均衡と国際均衡の相違の強調)。

(2) しかし、労働価値説が開放体制に直面すると斜視的労働価値説に転化するが、それに基くりカードの比較生産費説にしたがって貿易が行なわれるときには、国際分業秩序が資源の最適配分を有効化し、そのときには開放体制の経済循環図型が示すように通貨と財貨のバランス(通貨の還流法則)を保証する国際均衡が成立する(国内均衡と国際均衡の接点の提示)。

(3) 国内均衡と国際均衡の調整について、金本位制——これは国際分業・国際金本位制・自由貿易という三位一体が資本移動によって支えられる——と管理通貨制(あるいは通貨主義と銀行主義)とは、為替相場あるいは貿易収支の一时的不均衡と長期的不均衡とを区別することから、両者

の関連をみると、前者が景気対策として、後者は恐慌対策として本来的に機能すべきもので、相対立するものとしてではなく、むしろ補完的なものとして把握される。

この三つのシェーマは本書において形を変えて随所に登場するわけであるが、音楽の比喩で言えば、モティーフたるこの三つのシェーマから成る主題(国内均衡と国際均衡)が六章から成る楽章の中で展開していくのである。さらに言えば音楽ではモノフォニー(単旋律の音楽、旋律だけがあり、伴奏はあっても旋律の忠実な重複に留る)と、ポリフォニー(各声部がそれぞれ旋律進行を行ない、ある一声部が主で他の声部が従となるようなものではない)が区別される。モノフォニーはグレゴリオ聖歌や民謡などに多くある旋律だけの音楽であるのに対し、ポリフォニー(いわゆる対位法)は二声部以上から成り、それぞれの声部が旋律ないしそれに劣らぬものを受けもつ楽曲といわれ、カノンやフーガが典型といわれる。このポリフォニーの頂点にくるのが、J・S・バッハの『フーガの技法』である。本書の構成は先に述べた歴史から理論そしてまた歴史というようなプロセスで主題が展開していくというような単線的ないしモノフォニー的なものではなく、主題を織りなすモティーフともいうべき三つのシェーマがさまざまに展開していくあるいは循環していくポリフォニー的なものになっている。つまり本書は問題と入口から順序立てて解きほぐしていくというやり方ではなく、色々な

角度から考察していくという手法をとっているのである。いわば金本位制を解説するのではなく、その「論理」を示すことに終始した構成となっているといえるのである。

### 三

ここで本書がもつ際立った特色を二つ指摘しておかねばならない。一つはソントンの解釈であり、今一つは国際通貨問題に対する理解である。

(1) ソントンの『紙券信用論』*An Enquiry into the Nature and Effects of into the Paper Credit of Great Britain*, 1802. は従来地金主義的な主張と受け取られたり(例えばフリードマン<sup>①</sup>シユワルツはリカード、ノーマン、マカロック等と並列している)、<sup>②</sup>反地金主義的な主張であると受け取られたり(例えばヒックスは『貨幣理論』の序文(p. 6)で銀行主義<sup>③</sup>反地金主義の学者として扱っている)、あるいは両者の見解が前半で反地金主義の見解、後半で地金主義の見解が述べられ全体としては理論的不統一があると考えられたりしてきた。著者はこれに対し『紙券信用論』における二つの見解は相互に矛盾するものではなく、反地金主義の見解は一時的恐慌対策としての意味をもつ一方で、地金主義の見解は国際均衡を迂回する景気安定策を意味するものと考えることから、相互に統一的補完的に理解されるべきものに外ならないと主張する。すなわち、地金論争において国際金融を優先し

た地金主義と国内均衡を優先した反地金主義は「それぞれ一面の真理を含んでいる」が、両者の相違よりも「両者をいかに調整するか」(p. 24)という立場から、ソーントンのいう為替相場の一時的・偶発的・短期的変動と、長期的・趨勢的変動の区別を根拠にして、地金主義と反地金主義の対立的見解を結合させる可能性を示したのである。このような解釈——ソーントン理論の再発見——は著者が本書のこの部分を独立の論文として発表した(一九五七年二月)十年後に公開されたヒックスの『貨幣理論』の「新解釈」と軌を一にし、きわめて高く評価されているものである。この点に関するヒックスの主張は次のとおりである。ヒックスはソーントンが『紙券信用論』において前半ではケインズのな主張を展開していること——貨幣保有に関する流動性選好的思考、デフレ政策への反対、賃金の粘着性の指摘、資本の限界効率の導入等——から反地金主義的であり、また後半ではリカードと同じように過剰発行(ないしインフレーション)の検証基準が為替相場の下落あるいは地金の市場価格が造幣価格を上回ることに求められ、金本位制を維持し、中央銀行が機械的ルールによる管理を行なうべきことを主張していることから地金主義的であるとするが、ソーントンは首尾一貫した思索家であってその首尾一貫性は「短期の一時的緊急の状態なもとで適切なことと、長期の永久的政策に適切なこととの間に一つの確固たる線を引くことができる」<sup>(4)</sup>という点に求めることが

できると主張したのである。

著者のソーントン解釈はこのヒックスのそれに留らず、国内金融に国際金融を引きつけながら両者を調整する考え方を補充するものとして、国際信用貨幣の発達が、国際通貨としての金——価値保蔵機能をもち流通から引き揚げられやすい——に代位することによって為替相場の安定と「貨幣愛」からの解放というきわめてケインズ的なソーントンの主張を明らかにし、金の国際通貨制度における役割は為替平価ないし貨幣の対外価値の規程が適当であることを示し(p. 42-43)国際通貨問題への理解を与えている。

(2) 著者は金本位制の黄金時代の実現にはイギリスの通貨当局が金本位制のゲーム・ルールの遵守としての国際収支節度ないし金融節度を実行し、物価安定と国際収支均衡維持と為替平価(金平価)を維持することで可能であり、そのことから国際金融の安定の仕組みとして、国際間の貸借関係を助成促進する国際金融協力と国際金利格差に応じた資本移動の均衡化的移動をあげている。このことから現在の国際通貨問題に対して、キイ・カレンシー国が国際収支節度を遵守すること——具体的にはアメリカの国際収支赤字の均衡化——と国際間における金融的協力の結実をその解決の基本的方向として示し、ともすれば掛声的に主張されるこれらに対して論理的基盤を与え、その意義および重要性を明確にしたのである。このことは前項で示した国際通貨制度における金の地位

と並んで、ともすれば流動性補強と為替相場弾力化で終始する国際通貨問題に対する基本的視角を与えた点で注目される。

## 四

以上のように本書は著者の首尾一貫した方法によって貫徹されたユニークな研究書であり、前述のような主題を明確にする上で成功を収めている。冒頭に掲げたいくつかの書評論文に示された疑問点を列挙すれば次の如くである。

- (1) 本書は歴史書と考えるにはあまりにも著者の史観と理論が強く浮き出っていて、史観に透写されるべき史料が特定のものに限られている。
- (2) 十八世紀前半から中葉にかけて織物中心の貿易を営んだ国にイギリスとオランダがあり、前者が発展し後者が衰退したことにみられるイギリス型経済の特色から本書の主題にアプローチできないか。
- (3) 国内均衡に関して、貨幣の購買力と雇用の安定あるいは貯蓄と投資をどう具体的に扱うかが不明である。
- (4) 国際金融センターのもつ政治的・経済的な力の優位という歴史的事実に対する考察が不十分であるため、イギリスが国際金融を国内金融に引き寄せながら調整することの所が不明である。
- (5) 金問題とインフレーションとの関連が不十分である。ま

た通貨不安は戦時インフレによって加重され、これと国際通貨制度の関連が重要であり、金融節度・国際収支節度ができないところにむしろ問題がある。

- (6) 本書で国際資本移動は単に国際経済の貨幣的均衡の条件であるが、生産力としての資本移動と結びついて国際分業体制に動態的效果を与える側面が無視されている。

- (7) 著者の国際均衡、国内均衡に与えた性格が対象とした時代を超えてその妥当性を要求するならば、その論理はリカードとミルの理論の解釈だけでは不十分であり、かつ国際通貨問題への積極的な示唆を意図するならば検討の余地がある。

これらの疑問に対して評者は答える術を知らないし、あらためて著者の御答えを待ちたいのであるが、評者もここで素朴な疑問を呈しておきたい。著者は国際通貨問題の根本的解決として積極的に関・カレンシー国とくにアメリカの国際収支節度を遵守することが重要であると主張され、それが国際金融協力というものをづくり出すと考えられている。これに対しては(5)のような批判があるのであるが、そのことに對しては著者がクリストファー・ドーンソン——ヨーロッパ世界をキリスト教的文化伝統の上に立つ精神的統一体としての文化共同体として強く意識し、現代におけるヨーロッパの危機及びヨーロッパ化された世界の危機はかかるキリスト教的伝統という共通の精神的基盤からの遊離に源を発している」と主

張している——的な見解をとり入れて、市民社会の意識を強調することを無視しては理解できないであろう(著者のこの点に関しては「経済学における自然法思想の諸相」『現代カトリシズム序説』一九五七年所収を参照)。このことを認め

ても、著者がそのような主張をされるときは、生産要素が国際間を自由に移動しないというリカードの前提に立ち、それに基づき比較生産費説に依拠しておられるのである。著者の国際均衡と国内均衡の性格の相違もまさにこの点に依っているのである。しかし労働の自由移動はかなり制約されているが、資本移動は相当自由化されている。直接投資は多国籍企業の活発化に伴い拡大の一途を辿っており、また間接投資も対外証券投資によるリスク減少が知られ活発化している。とくに直接投資は経営資源そのものの活動としてとらえられるから、単純な生産要素の不完全移動性の仮定の下での理論では説明できないと思われる。そうならば、生産要素の不完全移動性を前提とし、静態的なフレームワークで考えられてきた比較生産費説の理解にとつて、資本が生産力としてあるいは事業活動を行なうという形で問題となるときには当然動態的な側面が生ずることになるであろうし、国際分業体制にも動態的な側面が生じてくるであろう。現代の国際経済理論では自由貿易と自由な資本移動により最高の経済的厚生を得られることが知られている。このことは本書が取り扱っている十九世紀後半の海外投資が活発化した時代においても同様で

はないか、という疑問である。

とはいえ地金論争・通貨論争をその中核におく本書にとつて以上のような疑問は内在的なものというよりも、望蜀的なものである。なぜならシュンペーターが指摘したように「現在(或いは過去)の貨幣学の基礎は、銀行制限条令(Bank Restriction Act, 1797.)から一八五〇年代の金インフレーションにいたるイギリスの貨幣政策および銀行行政の諸問題を討議した著作家たちに据えられているというのが通例の見解である<sup>6)</sup>」ので、本書のようにそのような時代を対象として文献においては、そこで扱われた理論の正当性が時代を超えて主張できるとしても、あくまでそれを論証する場合の論理的基礎を示すに留ることを忘れるならば、その普遍性を主張することはできないことはいうまでもない。本書で現代に眼を向けられているのは、いかなる時代、いかなる歴史的事実を対象としても現在の問題に眼を向けなければ真の歴史家とはいえないし、金融論の研究者ともいえないからである。

このように本書は単なる歴史書でもなく、単なる理論書でもない。歴史と理論の統合・一致を終始貫徹したユニークな研究書である。因に言えば山口茂著『恐慌史概説』(一九七〇年)を併せ読めば本書の理解は一層深まるであろう。評者が学部時代金融論の学習をしたのはまさに本書が完成する最中(とくに第四、五、六章)であった。著書の変らぬ学恩と

書評

評者に示された研究の方向を思いつく稿を終える。

- (1) Hicks J. R., *A Theory of Economic History*, Oxford Univ. Press, 1969. 新保博訳『経済史の理論』日本経済新聞社、一九七〇年、pp. 7—18.
- (2) Hicks, J. R., *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford Univ. Press, 1967. p. 156. 江沢大一・鬼木甫訳『貨幣理論』オックスフォード大学出版局、一九六九年、p. 212.
- (3) Friedman, M. & Schwartz, A. J., *Monetary Statistics of the United States: Estimates, Sources, Methods*, National Bureau of Economic Research, 1970. pp. 97—98.
- (4) Hicks, J. R., *op. cit.*, p. 186. 江沢大・鬼木甫訳 p. 256.
- (5) Schumpeter, J., *History of Economic Analysis*, George Allen & Unwin, 1954. 東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、第四巻、一九五八年、p. 1441.